

令和8年度 奈良県職員採用試験案内（企業立地コンシェルジュ）

令和8年1月23日
奈良県産業部産業創造課

奈良県では、県内経済の活性化に向け、奈良県内への企業誘致を積極的に行うため、『企業立地コンシェルジュ』を募集します。

民間企業等で培った知識や経験を県行政に活かせる方の応募をお待ちしています。

～求める人材～

- 不動産開発・不動産取引に携わってきた豊富な経験や知識を活かせる人
- 企業誘致に関する情報を収集できるネットワークを有する人

受付期間 令和8年1月23日（金）～令和8年2月12日（木）

※ 募集に関する問い合わせ及び応募先は、

奈良県 産業部 産業創造課 企業誘致係
(企業立地コンシェルジュ募集担当)

〒630-8501 奈良市登大路町30
電話 0742-27-8813
(ダイヤルイン)

1. 募集内容

採用職種 (会計年度任用職員)	勤務地	採用予定人員	職務内容
企業立地 コンシェルジュ	奈良県庁 産業創造課 (奈良市登大路町30)	1名	<ul style="list-style-type: none">○企業誘致施策の企画立案・立地環境等の情報発信○産業用地等の情報収集・整理○企業立地に関する相談対応○企業情報の収集・整理○その他、企業訪問等の企業誘致活動業務

2. 任用期間

原則として令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

※採用後、原則として1ヶ月間は条件付採用期間です。

※任期満了後については、勤務成績が良好で一定条件を満たした場合、再度任用される場合があります。ただし、年度を超えた再度の任用は2回まで（連続する3会計年度の任用）に限ります。

3. 応募資格

次の（1）及び（2）の要件を全て満たす人が応募できます。

（1）次のいずれにも該当する人

- ・民間企業等に概ね20年以上勤務した経験があり、企業動向に詳しい人
- ・「宅地建物取引士」の資格を持つ人、またはそれと同程度の知識を有する人
- ・上記「1 募集内容」の職務内容が遂行できる知識、経験及び能力を有する人
- ・折衝、交渉等の業務に精通し、コミュニケーション能力に優れた人
- ・文書作成や表計算等のパソコン操作ができる人

（2）次のいずれにも該当しない人（地方公務員法第16条に該当しない人）

- ・拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ・奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ・日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

4. 選考日程・会場・合格者発表

	日 程	会 場	合 格 者 発 表
第一次選考	書類選考 「6. 応募手続」に従い、令和8年2月12日(木)までに必要書類(論文含む)を提出してください。【必着】	_____	令和8年2月16日(月) 【予定】 第一次選考応募者全員にメールにて合否を通知します。
第二次選考	令和8年2月24日(火) 【予定】 詳細については、第一次選考合格通知の際にお知らせします。	奈良県庁内【予定】 詳細については、第一次選考合格通知の際にお知らせします。	第二次選考から1週間程度 【予定】 第二次選考出席者全員にメールにて合否を通知します。

※ 選考の結果、合格者がない場合もあります。

5. 選考等の概要

種 目	内 容	
第一次選考	経歴審査	応募資格の有無、応募書記載事項の真否、実務経験等についての審査 ※応募資格を満たしていない場合、以降の審査を行いません。
	論文審査	企業誘致活動への取組に必要な経験、専門的知識、意欲等についての論文審査 【課題】 「奈良県の企業立地の現状と課題及びその解決のために自己の経験や専門的知識をどのように活用できるか」について、1600字～2000字以内で論述してください。 ※(別紙)論文作成要領に従い作成してください。
第二次選考	口述審査	職務経験、専門知識及び職員としての適性等について個別面接による選考

6. 応募手続

申込方法	<p>下記「必要書類」に示す書類を、奈良県庁主棟6階 産業創造課へ直接持参又は<u>書留等送付記録が残る方法で郵送</u>してください。</p> <p>※直接持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行いません。</p> <p>※直接持参の受付時間：下記受付期間内の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）</p> <p>※郵便による場合は、封筒の表に必ず<u>「企業立地コンシェルジュ応募」と朱書き</u>してください。</p> <p>※令和8年2月12日（木）必着のため、申込最終日間近に郵送される場合は、必ず速達扱いの書留で送ってください。</p> <p>※受付期間経過後の申込みは、一切受け付けません。</p> <p>※募集については、産業創造課ホームページ（URL）をご確認ください。</p>
必要書類	<p>① 採用応募書 1部</p> <p>◆写真貼付（写真は縦4cm、横3cm程度 上半身脱帽、正面像で6か月以内に撮影したもの。写真のデータ貼付、直接貼付は問いません。）</p> <p>※この募集案内に添付している所定の用紙を使用するか、産業創造課ホームページ（URL）からダウンロードした用紙を使用してください。</p> <p>※宅地建物取引士の資格をお持ちの場合、資格証の写しを提出してください。</p> <p>② 職務経歴書 1部</p> <p>◆任意様式（A4版縦置き・文字は横書き）</p> <p>③ 論文 1部</p> <p>◆論文作成要領に従い作成してください。</p>
受付期間	令和8年1月23日（金）～令和8年2月12日（木）【必着】
応募先	〒630-8501 奈良市登大路町30番地 奈良県 産業部 産業創造課 企業誘致係（企業立地コンシェルジュ募集担当）

7. 勤務条件等

勤務場所	奈良県 産業創造課
勤務時間	原則 8時30分～17時15分の7時間45分（休憩時間60分）
超過勤務	原則 なし （ただし、臨時又は緊急の場合は超過勤務を命じることがあります。）
休日	原則 土曜日、日曜日、祝日、12/29～翌年1/3
給与	給料月額 455,000円 (上記の他、地域手当、通勤手当、超過勤務手当、期末手当、勤勉手当の支給あり)
社会保険	<ul style="list-style-type: none">・健康保険 (地方職員共済組合の適用となります。)・厚生年金保険 (日本年金機構の適用となります。採用から12ヶ月を経過し、一定の要件を満たした場合は地方職員共済組合の長期給付の適用となります。)・雇用保険 (一定条件下で6月を超えて勤務した場合、職員の退職手当に関する条例が適用され、雇用保険は適用除外となります。)・災害補償 (勤務場所や勤務期間等に応じて、労災保険、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、地方公務員災害補償基金のいずれかにより補償されます。)
服務規律	会計年度任用職員は一般職の地方公務員であることから、地方公務員法にある以下の規定が適用されます。 <ul style="list-style-type: none">・全体の奉仕者として公共の利益のために勤務する義務・法令等及び上司の職務上の命令に従う義務・信用失墜行為の禁止・秘密を守る義務・職務に専念する義務・政治的行為の制限・争議行為等の禁止・営利企業等の従事制限

9. その他の

- ・提出書類の記載事項に不正があると選考が無効となる場合があります。
- ・応募者に係る個人情報については、適切に管理し、本件以外には一切使用しません。
なお、応募書類は返却しません。当方の責任において処分します。
- ・詳細についてはお問い合わせください。

(様式)

〈企業立地コンシェルジュ〉

令和8年度奈良県職員採用（会計年度任用職員）応募書

		※受付番号	
ふりがな 氏名	生年月日 昭和・平成 年 月 日		
現住所 〒	(電話 － －)		
連絡先 〒 (メールアドレス)	(写真欄) (電話 － －)		
勤務先 〒	(電話 － －) ※写真は縦4cm、横3cm程度 上半身脱帽、正面向で6か月以内に撮影したもの。 ※写真のデータ貼付、直接貼付は問いません		
学歴 (最終学校とその前2つについて、学部・学科・修学区分・取得学位を記入してください)			
年	月		
職歴 (会社名・官公庁名・所属部課・役職名・職務内容等を記入してください)			
年	月		

資格・免許等（取得年も併せて記載してください）

■宅地建物取引士 資格取得年月： 年 月

※資格をお持ちの場合、資格証の写しを提出してください。

(宅地建物取引士の資格がない場合、それと同程度の知識を有することがわかる経歴等を記載)

応募の動機

◎ 私は、地方公務員法第16条に規定する次の各号のいずれにも該当しておりません。

- 1 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 2 奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 3 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

◎ この申込書の記載内容はすべて事実と相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

[注意事項]

1. 記載事項に不正がある場合、採用される資格を失うことがあります。
2. その他記載方法については、応募書記入要領をよくお読みください。

応募書記入要領

- 1 ※欄を除くすべての欄に、正しく記入してください。
- 2 数字は算用数字を用い、ふりがなはひらがなで記入してください。
- 3 連絡先欄には、単身赴任等で職員寮などに居住している場合、休暇などで帰省するところを記入してください。また、現住所以外に早く連絡できる場所があれば記入してください。
- 4 勤務先欄には、現在就労している勤務先を記入してください。現在就労していない場合は記入する必要はありません。
- 5 学歴欄の学校名は最終学校とその前2つを、学部・学科は専攻科まで詳細に記入してください。
学位については取得年、大学、専攻分野を記入してください。

(記入例)

平成 4	3	○○県立○○高等学校 卒業
平成 8	3	□□大学□□学部□□学科 卒業
平成10	3	△△大学大学院△△専攻科 修了

- 6 職歴欄は、今までのいっさいの職歴（自営業は含み、短期のアルバイトは除く。）について職歴順に詳細に記入してください。（無職の期間がある場合なども例に従って記入してください。）
会社・官公庁内で役職名が多数ある場合には、就任した順にその役職名を全て記載してください。
なお、欄が不足する場合は、適宜欄を追加するか、別紙（様式任意）を添付してください。

(記入例)

平成10	4	◇◇株式会社 入社	◇◇業務に従事
平成13	4	無職	
平成14	4	家業（▽▽業）に従事	
平成16	4	○○株式会社 入社	○○業務に従事
平成23	4	同社 □□支店□□課長	□□業務に従事
平成30	7	同社 本社△△部△△課 課長代理	△△業務に従事
令和 7	7	同社 本社○○部○○課長	○○業務に従事
		現在に至る	

- 7 資格・免許等欄には、語学検定、特殊技能などがあれば記入してください。また、取得見込みの資格があれば、併せて記入してください。なお、宅地建物取引士の資格をお持ちの場合は資格取得年月を記載（併せて資格証の写しを提出）、宅地建物取引士の資格をお持ちでない場合はそれと同程度の知識を有することがわかる経歴等を記載してください。
- 8 記入不足がある場合は、受付をしない場合があります。（受付をしなかったことにより、申込締切に間に合わなくても、当方では責任を負いかねます。）

(別 紙)

論文作成要領

【論文審査課題】

奈良県の企業立地の現状と課題及びその解決のために自己の経験や専門的知識をどのように活用できるか

- 用紙は、A4版（日本工業規格）を使用してください。
 - 記載方法は、用紙は縦置き・文字は横書きとし、ワープロ、自筆のいずれでも結構です。
 - 記載内容は、氏名を頭書に記載し、以降は本文（課題について）を記載してください。
 - 字数については、頭書を除き1,600～2,000字で論述してください。

(作成見本)

(A 4 判)

氏名 ○○ ○○

(以下、本文を記載してください)